

経営比較分析表（令和3年度決算）

埼玉県 鴻巣市

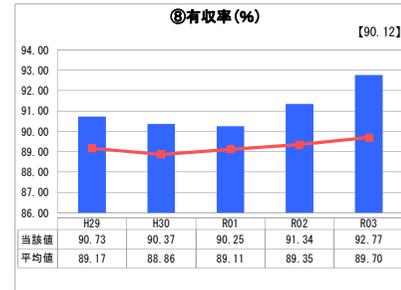
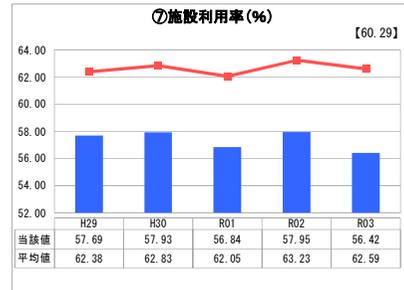
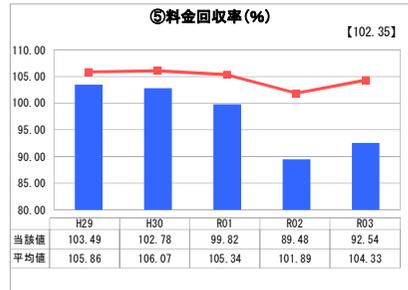
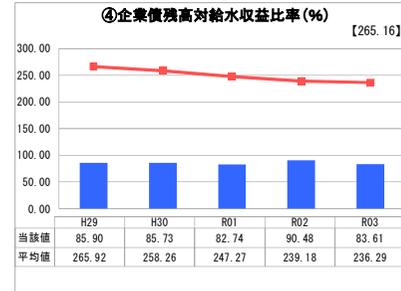
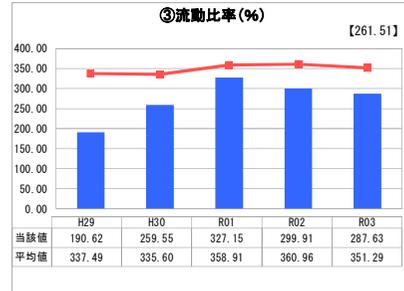
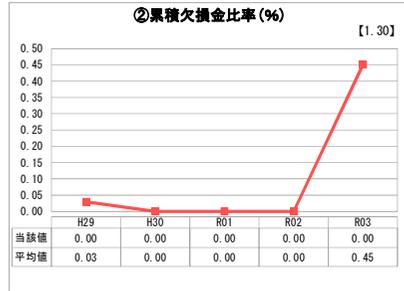
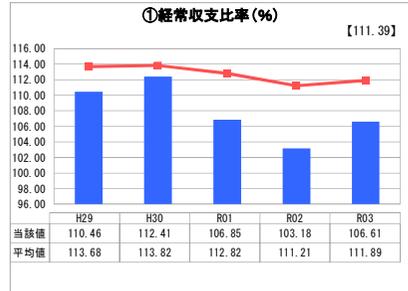
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	86.53	99.93	3,058	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
117,660	67.44	1,744.66
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
117,499	62.44	1,881.79

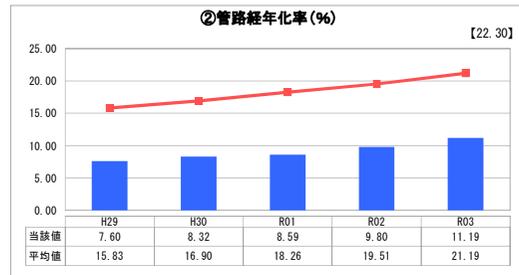
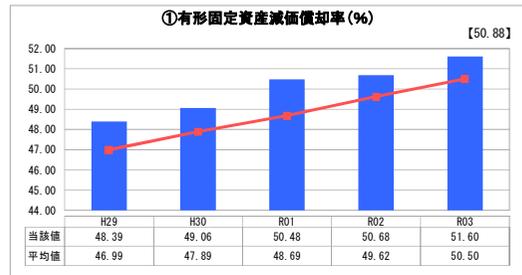
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は給水収益や加入金などの経常的な収益の増加により、100%を超え収支は黒字となっております。

② 累積欠損金比率は長期にわたって0%であり、本市の水道事業は安定した運営ができているものと考えられます。

③ 流動比率は例年100%を大きく上回っており、短期的な債務に対する支払能力を有しています。

④ 企業債残高対給水収益比率は企業債の発行を抑制してきた時期があったこと、借入額より償還額の方が多いことから、現在でも低い水準となっております。

⑤ 料金回収率は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う市民生活等の支援として行った基本料金免除の影響により、100%を大きく下回りました。

⑥ 給水原価は例年、類似団体より低い値で推移していましたが、令和2年度から類似団体より高い値となっております。これは漏水等に対する修繕が多いこと、令和3年度においては上尾道路整備も踏まえた将来に向けての施設検討業務を行うなど委託料の増加があったためです。引き続き、計画的に管路の更新を行い、適正な維持管理や効率化による費用の削減に努めます。

⑦ 施設利用率は類似団体を大きく下回っており、ダウンサイジングなど施設能力の適正化について、今後検討していく必要があります。

⑧ 有収率は類似団体を上回り、90%を超える水準となっております。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は類似団体より、高い値となっております。

② 管路経年化率は類似団体より低い値ではありませんが、増加傾向にあります。

③ 管路更新率については、例年、類似団体平均を下回っておりますが、令和3年度においては、地域連絡管の整備を進めたことなどから、前年に比べ、増加しました。施設全体の減価償却率は高くなっており、浄水場施設・設備等の老朽化も進んでいると考えられますが、耐用年数経過後も適正な維持管理による延命化を図るとともに、経営状況を踏まえた上で適正な投資を進めていきます。

全体総括

経営の健全性・効率性に係る指標から、財務状況については、概ね健全な状況にあると言えますが、令和3年度は前年度に続き、新型コロナウイルス感染拡大に伴う市民生活等の支援のため、基本料金免除を行ったことから料金回収率が100%を下回っています。これはコロナ禍における特殊な事情によるものですが、今後も人口減少や節水機器の普及により、給水収益の減少が見込まれ、さらに、管路や施設の老朽化は年々進行しているため事業費の増大は避けられなくなっています。そのため、計画的な更新を実施して事業費の抑制・平準化を図ることや、水需要に見合った施設規模の適正化、適切な維持管理による延命化など、効率的な運営が必要になります。水道事業を取り巻く環境は厳しさを増していますが、今後も健全で安定した運営が継続できるよう、中長期的な視点に立ち、課題の解決に努めてまいります。

経営比較分析表（令和3年度決算）

埼玉県 鴻巣市

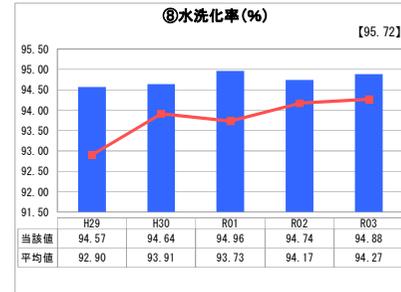
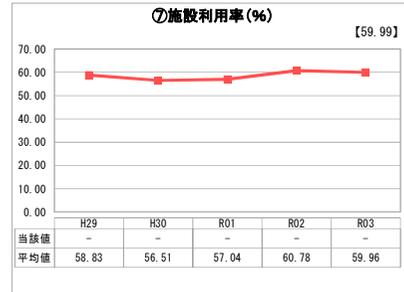
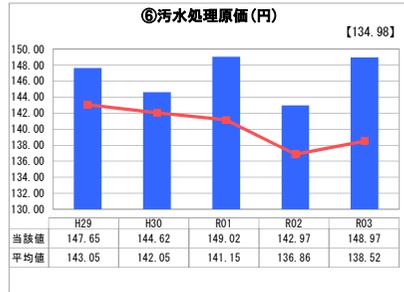
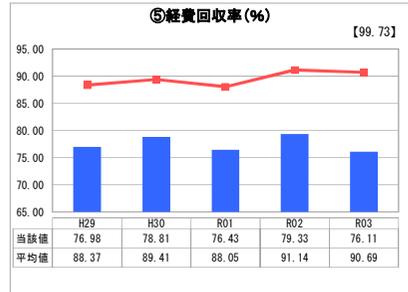
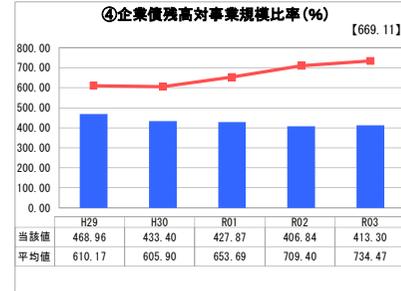
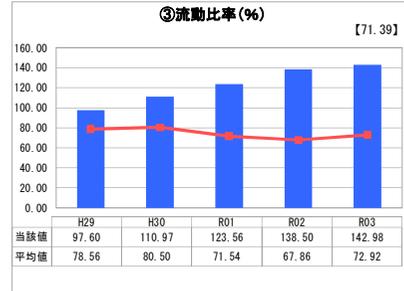
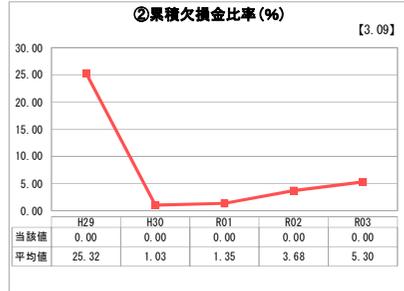
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	69.08	78.21	81.30	2,310

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
117,660	67.44	1,744.66
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
91,957	14.96	6,146.86

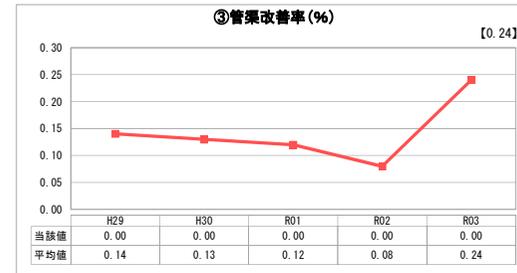
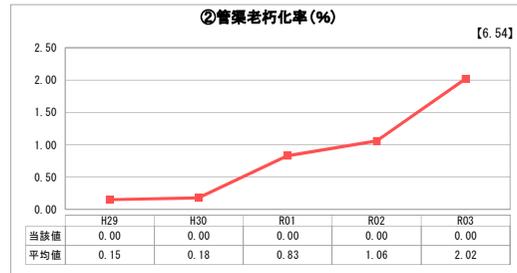
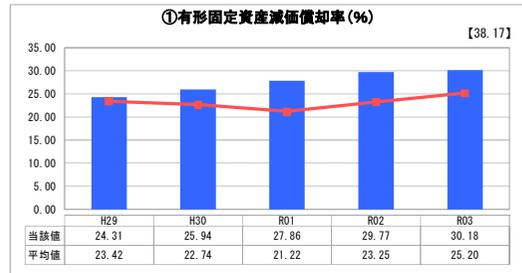
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「①経常収支比率」100%以上であり黒字を継続しているが、減価償却費の増加等により比率が減少し、類似団体平均値との差が拡大している。

「②累積欠損金比率」未処理欠損金が発生していないため0%である。

「③流動比率」現金・預金の増加等により比率は上昇しており、類似団体平均値を大きく上回っている。また、一時借入金の実績がないことから、短期的な債務に対する支払能力については問題はない。

「④企業債残高対事業規模比率」比率は上昇したものの、類似団体平均値を大きく下回っている。計画的な投資と起債による企業債残高の減少や、適切な使用料水準の達成に努める。（※左の表でR03の当該値が「413.30」とあるが正しくは「417.98」である。）

「⑤経費回収率」減価償却費の増加に伴う汚水処理資本費の増加等により前年度から率は減少し、類似団体平均値を下回っている。率を上させるため、下水道使用料の対象となる費用に加え、将来の更新を見据えた資産維持費や人口減少による使用料収入の減少も考慮した上で、適切な下水道使用料について検討する。

「⑥汚水処理原価」年間有収水量の減少、減価償却費の増加に伴う汚水処理資本費の増加等により大きく上昇した。水洗化率の向上による有収水量の確保等の措置が必要である。

「⑧水洗化率」類似団体平均値よりも高い率を維持しているが、前年度から、水洗便所設置人口が0.09%の増加、処理区域内人口が0.06%の減少であり、水洗化率は微増となった。引き続き未接続者への周知・依頼を通して率の向上に努める。

2. 老朽化の状況について

「①有形固定資産減価償却率」年々増加傾向にあり、類似団体平均値よりも高い数値が続いている。法定耐用年数に近い資産を多く保有しており、施設の更新や長寿命化等を検討する必要がある。

「②管渠老朽化率」、「③管渠改善率」ともに0%であり、法定耐用年数を経過した管渠は保有していない。

今後はストックマネジメント計画に基づき、計画的な修繕や改修を実施する。

全体総括

各指標を見ると類似団体平均値を下回る数値があり、引き続き、有収率や水洗化率の向上に努め、施設の効率性を確保しながら、施設の老朽化対策を計画的に進めていく。

また、施設の更新事業に対する所要の財源確保のため、適正な債務残高を維持しながら水洗化率向上による使用料収入の増加や適正な施設の維持管理による汚水処理費の減少に努める。

汚水処理費を下水道使用料で賄えず、企業債の償還も基準外を含む一般会計からの繰入金で支えられている状況からの脱却を図る必要がある。そのため、令和5年度からの経営戦略見直しにおいて料金改定について検討するなど、積極的な経営改善に取り組む予定である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和3年度決算）

埼玉県 鴻巣市

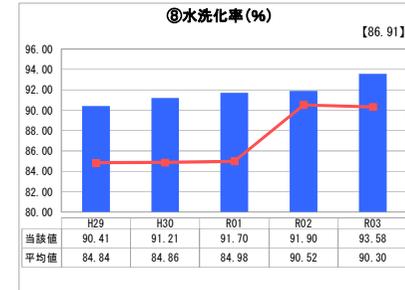
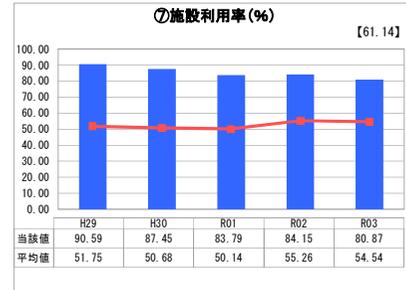
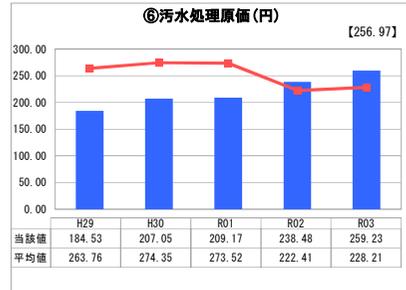
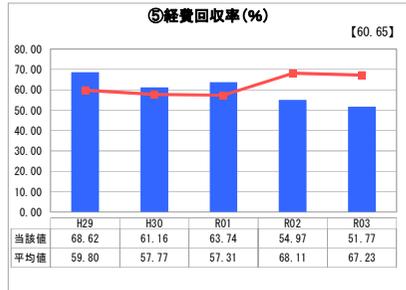
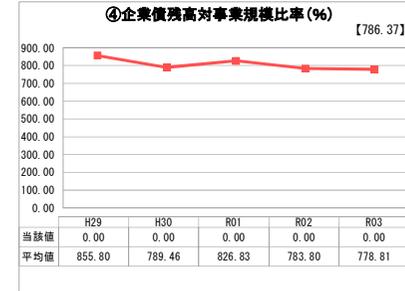
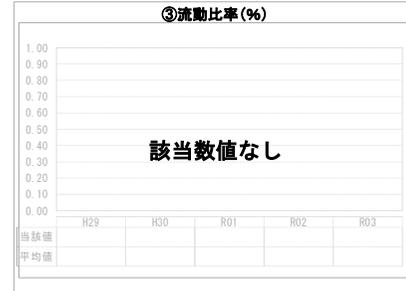
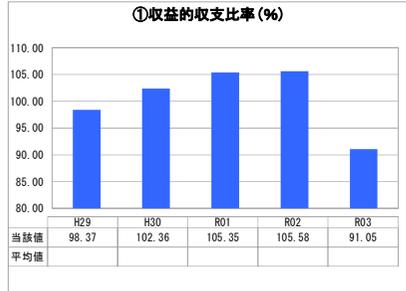
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料(円)
-	該当数値なし	2.25	92.04	3,025

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
117,660	67.44	1,744.66
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,646	1.97	1,343.15

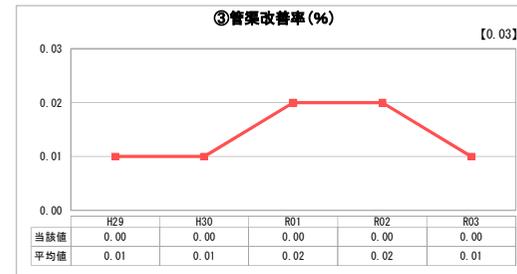
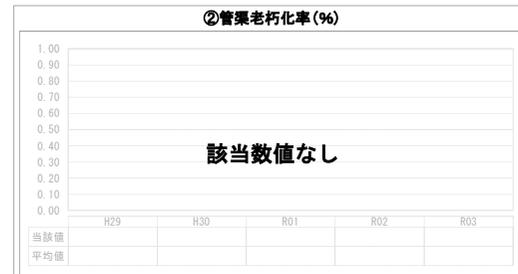
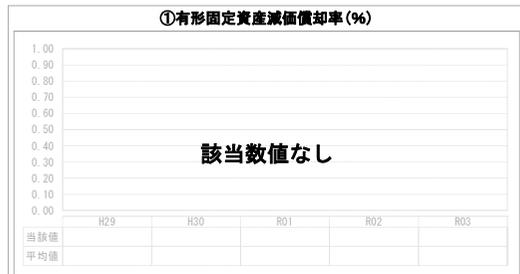
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「①収益的収支比率」新規事業である公営企業会計への移行事業等により総費用が増加し、原補助対象事業の完了により総収益が減少した。黒字化を達成するため、引き続き接続率の向上と費用の削減に努める。

「④企業債残高対事業規模比率」0%であり、類似団体平均値78.81%と比較して極めて低く、良好な状態である。

「⑤経費回収率」汚水処理経費の増加により、前年度から減少しており、類似団体平均値を下回っている。①と同様、使用料の確保と維持管理費用の見直し・削減を進め、比率向上に努める。

「⑥汚水処理原価」年間収水量が減少し、公営企業会計への移行にかかる経費の新規計上等により汚水処理原価は増加しており、類似団体平均値を上回っている。①、⑤と同様、計画的な維持管理に努め、経費削減に取り組む。

「⑦施設利用率」類似団体平均値と比較し高い数値を維持しており、今後も適切な施設規模を維持し、効率的な運営を継続する。

「⑧水洗化率」類似団体平均値と比較し高い数値を維持しており、引き続き未接続者への個別訪問等により水洗化率向上に努める。

2. 老朽化の状況について

「③管渠改善率」管渠の更新・改良等は実施しておらず、0%であるが、処理施設については、平成23年度、平成24年度に笠原地区処理施設、平成30年度、令和元年度に笠原第2地区処理施設の改修工事を行っている。

全体総括

接続率の向上による使用料の増収や適切な施設の維持管理による汚水処理原価の削減に努め、収益的収支比率や経費回収率の向上など、経営の健全化を図ることとする。

また、最適整備構想を踏まえ、各施設の劣化状況による優先度を把握した段階で、工事費の平準化や長寿命化の効率的な改修を検討することとする。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。